指標

21世紀の医師会を考えよう

常任理事　中 川 俊 男

はじめに

日韓共催の2002FIFAワールドカップが心地よい余韻を残して去り、稀に見る政治家のスキャンダルで揺れた通常国会が終了した。会期末に健康保険法等の一部を改正する法律案が波乱の末に成立して、ようやく小泉内閣の面目を保った形になったが、皮肉にも小泉内閣の支持率は回復の兆しを見せている。しかし近い将来、国民が現在を振り返ったとき、小泉内閣の誕生はわが国にとって「取り返しのつかない選択」であったと悔恨することになるかもしれない。内閣は「聖域なき構造改革」の美名の下に、日本に「米国型の社会経済システム」を強引に導入すべく、反対する者を「抵抗勢力」と一括して問答無用の形で葬り去っているからだ。

とくに、内閣の攻勢によって、わが国が世界に誇る国民皆保険制度が実質的に形骸化しつつある状況を目の当たりにすると、殺気立つような危機感すら覚える。わが国の医療政策に関する第一の発言権は、地域医療を担当する医師の団体である医師会にあるべきだ。そのためには、医師会の発言力を増し、地域住民の健康と生命を守る原動力を日常的に医師会内部に醸成していなければならない。しかし昨年の参議院選挙、平成14年度の診療報酬改定の引き下げの経緯などを見るにつけ、日本医師会を頂点とした全国医師会の組織力の低下を認めざるを得ない。

筆者は、このままでは医師会自体の存在すら危ういとの危機感から、日本医師会未来医師会ビジョン委員会（以下、ビジョン委員会と称する）の平成13年度の報告書で「21世紀の日本医師会―医師会構造改革のすすめ―」と題する提言をおこなった。本稿では今世紀の医師会のあり方、とくにシステムとしての医師会の構造改革の必要性について委員会で議論した内容の一部を紹介したい。

未来医師会ビジョン委員会報告書（北海道医師会ホームページ http : //www.hokkaido.med.or.jp/に掲載）

第二次のビジョン委員会では、任期の平成12年度から13年度までの２年間に、坪井会長からの諮問「将来の日本医師会はどうあるべきか」についてタブーの領域を作らずに検討を重ね、激論を経て報告書をまとめた。この中では日本医師会の構造改革を提言したが、これは都道府県医師会、郡市区医師会についても多くの点で当てはまるのではないかと考えている。

同委員会は、このままでは今世紀に日本医師会の存在そのものが危ういという危機感を共有した。まず着手すべきは組織の構造改革ではないだろうか。会員の声が伝わらない、代議員会が形骸化しつつある、役員が名誉職化している、世代交代が進まないなどの現状の問題点を克服する手段を検討した。会長をインターネットによる会員の直接選挙によって選出し、代議員も会員数500名程度の新地域医師会から直接選挙によって選出する。地域格差が大きい都道府県医師会をブロック医師会に、郡市区医師会を新地域医師会へと改編すること、また代議員の地元医師会役員との兼任の禁止や定年制などを提案した。

一方、開かれた日本医師会を構築するために、広報活動を日本医師会の最重要分野と位置付けた。会員の医師会離れや低い帰属意識の克服、国民の医師会に対する理解と信頼を回復する手段として広報活動を推進するための専従役員の任命と専門部の設置を提案した。詳細は報告書に示しているので割愛するが、中でも強調したいのは、日

本医師会長の直接選挙、代議員・役員の定年制、広報活動の位置づけである。

【日本医師会長を直接選挙で選ぼう】

若い医師や勤務医の医師会離れや無関心が近年ますます際立ってきている。一つの主要な原因は医師会長の選出方法にあるだろう。日医会長の選出は都道府県府医師会からの日医代議員の投票によって行われている。この代議員は一般会員のほとんどが関与しないで選出されているのが現状だ。一会員にとっては全く別の世界の出来事に過ぎない。いくら各地域の医師会執行部が医師会活動の重要性について啓発や広報活動に励んだとしても効果は少ない。この解決策としては、ビジョン委員会では「約16万人になろうとしている日医会員による直接選挙を実施すること」を提案した。代議員会で選出された会長候補をインターネットを利用して投票するという直接選挙の手法であるが、セキュリティを担保するなどの問題を含めて技術的には現状でも十分に可能であろう。勤務医や若い会員の関心もこれによって飛躍的に高まるのではないだろうか。もちろん、会長選出の透明性が高まることによる組織の活性化など他の利点も大きい。

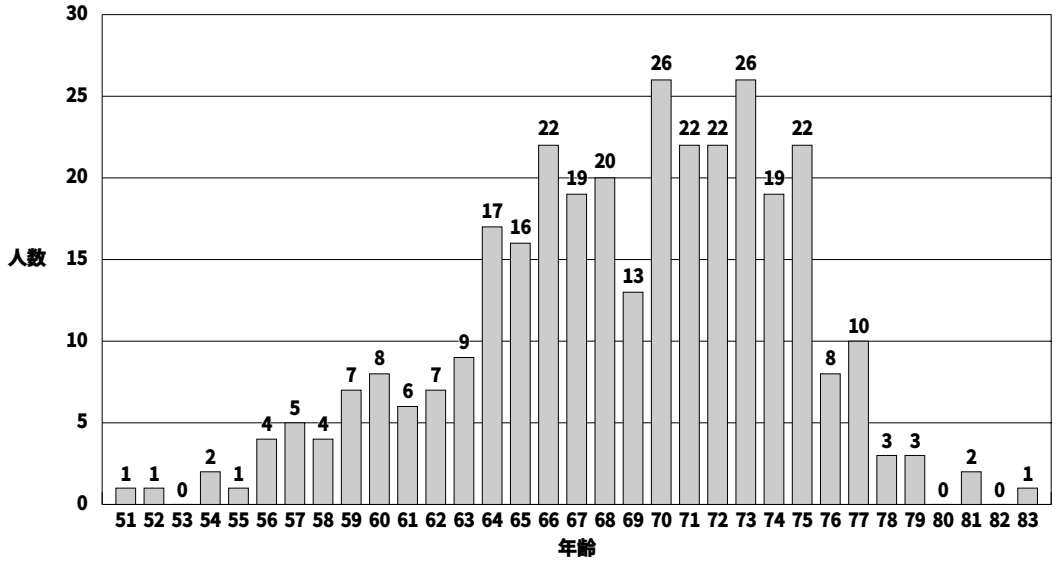
【代議員・役員の定年制は世代交代への一里塚】

組織の活性化には世代交代が不可欠である。このことは日医をはじめ全医師会についても同様である。「若い会員に引き受け手がいない」、「十分に経験をつんだ医師会役員は貴重だ」など世代交代に消極的な声も多い。しかし、現状はどうだろうか。図１に日本医師会代議員の年齢分布を示した。この図を見たとき医師会員ですら例外なく一様に驚きの声を上げる。

報告書では日医代議員の定年を70歳とした。定年制の必要性についてビジョン委員会にも反対意見があった。しかし、各委員が相当の年齢になった時、潔く後進に道を譲る自信があるかとの問いには、ほとんど明確な回答を得られなかった。この瞬間に報告書に定年制を盛り込むことが決まった。

定年制がないことでの弊害も多い。たとえば、長年にわたり献身的な医師会活動をされてきた医師会長が退任する際、従来のシステムでは「降ろされた」という形になり、不快な思いが残ってしまうことが多いのではないか。執行部の改選が近づくと水面下の工作が活発になり、本来の会務が第二に追いやられがちになりかねない。70歳という年齢の是非はともかく、定年制の導入は無用の確執や主導権争いを未然に防止することに繋がるだろう。なによりも、医師会の功績絶大なる先輩に心からの感謝と敬意を払うシステムは、組織と

図１　年齢階層別日本医師会代議員数



して不可欠である。

【広報を最重点部門に位置づけよう】

国民は自分の主治医にたいしては一定の信頼をもってはいるが、医師の団体である医師会には批判的で、圧力団体との認識をもつ。この現状について医師会内部や会員からは、「マスメディアは医師会を利益団体と捉えネガティブキャンペーンを繰り返すからだ」、「広報が下手だ」という声が多い。これらにたいして日医を例にとると、一般紙の一面意見広告やテレビ番組への会長の出演などが行われているが、はなはだ効果は少ない。原因は、医師会として広報を最重要部門と捉えていないこと、重要性を認識したとしても所詮「素人のアイデアに止まっている」からである。

広報の長期戦略を電通や博報堂といった大手の広告代理店と契約し、マスメディアに出演する担当は女性キャスターを起用するなど、プロの手に委ねることによって医師会のイメージアップ作戦を持続的に展開するべきである。財源には、日医雑誌・日医ニュースを廃止しIT化によって情報伝達を代替することで節減が見込まれる10億円程度の通信費用を充当するのも一案であろう。

おわりに

明治維新以来の大改革を断行すると宣言している小泉内閣の医療制度改革に直面して、日本医師会の組織力の低下は謙虚に認めなければならない。組織力低下の背景には医師の医師会離れ、会員の帰属意識の低下に加えて、医師会という組織自体が既得権益を守るための圧力団体としか国民の目に映らないという現実がある。もはや会長一人のカリスマ性や政治力に頼ることはできないし、マスメディアがネガティブなキャンペーンを繰り返すからだとも言ってはいられない。

会員が日本医師会員であることを誇りに思い、国民が医療の聖地であると信頼を寄せる団体に生まれ変わる第一歩を踏み出そう。ビジョン委員会の報告書が激動する21世紀初頭の日本医師会をはじめ全国医師会の構造改革論議のきっかけになれば幸いである。